

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	91,014	20.1	3,422	16.1	3,180	6.6	1,498	△24.2
30年3月期第3四半期	75,754	9.9	2,949	38.8	2,983	47.9	1,977	10.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 187百万円 (△94.7%) 30年3月期第3四半期 3,569百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	44.55	—
30年3月期第3四半期	58.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	100,128	32,877	31.9	949.15
30年3月期	89,744	33,195	36.0	959.95

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 31,921百万円 30年3月期 32,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	15.6	4,400	6.9	4,200	3.2	2,100	△17.6	62.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	34,049,423株	30年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	418,095株	30年3月期	417,473株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	33,631,670株	30年3月期3Q	33,628,437株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（31年3月期3Q 233,500株 30年3月期 233,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期3Q 233,500株 30年3月期3Q 237,680株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成30年11月9日に公表いたしました平成31年3月期通期連結業績の予想数値を修正しております。
2. 上記1.に係る詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
4. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は一部に自然災害による影響があったものの、雇用の改善が続いたことで個人消費が持ち直し景気の回復基調が維持されました。海外においては通商問題の動向に注意が必要になってきたことに加え、中国では景気が緩やかに減速しており先行きが不透明になってきました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、自動車関連品事業と航空機部品輸入販売事業の好調もあり、売上高は910億1千4百万円（前年同期比 20.1%増）となりました。自動車関連品事業の利益率改善と航空機部品輸入販売事業の大幅な増収により、営業利益は34億2千2百万円（前年同期比 16.1%増）となりました。支払利息の増加等もあり、経常利益は31億8千万円（前年同期比 6.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に和解関連費用を計上したこともあり、14億9千8百万円（前年同期比 24.2%減）となりました。当社及び当社の米国子会社は自動車関連品の一部の販売に関し、米国において集団訴訟の提起を受けておりました。当社らは損害賠償等の責任を認めておりませんが、訴訟の長期化による費用の増加や経営に与える影響等を総合的に勘案し、和解の原則的合意に至りました。本和解は裁判所の承認手続きを経て、正式に確定します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔自動車関連品事業〕

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。四輪車用製品は中国で市場減速の影響を受けましたが、国内及びアセアン・インド地域で好調な生産が続き増収となりました。二輪車用製品でも国内及びアセアン・インド地域の好調により、増収となりました。この結果、当事業の売上高は534億4千6百万円（前年同期比 9.2%増）となり、営業利益は30億6千2百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。

〔生活機器関連品事業〕

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。中国を中心に海外向け製品が伸び悩んだこともあり、当事業の売上高は51億6千6百万円（前年同期比 11.9%減）となり、1億8千7百万円の営業損失（前年同期は2億1千1百万円の営業利益）となりました。

〔航空機部品輸入販売事業〕

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて増加しました。民間機種の新規開発品が量産に移行し、当事業の輸入資材等の需要が大きく伸びました。この結果、当事業の売上高は270億6千1百万円（前年同期比 72.5%増）となり、営業利益は7億2千5百万円（前年同期は1億7千8百万円の営業利益）となりました。

〔その他事業〕

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等は自然災害の影響を受けましたが、新規顧客の開拓もあり前年同期並みとなりました。車輛用暖房機器類はディーゼル重量車用の需要一巡もあり、減収となりました。福祉介護機器等は顧客基盤の拡大に加え製品ラインを拡充しており、増収となりました。この結果、その他事業の売上高は53億3千9百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。一方、芝管理機械等で商品構成が変化したこともあり、その他事業は1億7千8百万円の営業損失（前年同期は8千2百万円の営業損失）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間		平成31年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	48,962	2,641	53,446	3,062	4,483	9.2%	421	16.0%
生活機器関連品事業	5,863	211	5,166	△187	△696	△11.9%	△398	—
航空機部品輸入販売事業	15,683	178	27,061	725	11,378	72.5%	546	305.3%
その他事業	5,245	△82	5,339	△178	94	1.8%	△95	—
合計	75,754	2,949	91,014	3,422	15,259	20.1%	473	16.1%
ご参考外貨換算レート	1米ドル=111.89円		1米ドル=109.60円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成29年3月期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成29年3月期連結会計年度				平成30年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	13,945	13,829	14,798	16,438	15,711	15,822	17,428	18,497	16,954	17,645	18,846
	営業利益	756	321	476	908	918	575	1,147	999	1,065	631	1,365
生活機器関連品事業	売上高	1,557	1,777	1,882	1,995	1,701	1,974	2,187	2,103	1,663	1,817	1,685
	営業利益	△39	152	79	219	15	94	102	34	△20	△102	△63
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,681	5,345	4,928	5,317	5,306	5,062	5,314	5,264	8,697	8,980	9,383
	営業利益	0	△52	225	108	56	33	88	14	219	299	206
その他事業	売上高	1,709	1,773	1,718	2,088	1,906	1,764	1,574	2,151	1,731	1,817	1,790
	営業利益	33	102	69	90	△11	△21	△49	120	△65	△73	△38
合計	売上高	22,893	22,727	23,328	25,839	24,625	24,624	26,505	28,017	29,046	30,261	31,706
	営業利益	751	523	850	1,328	978	682	1,288	1,168	1,197	755	1,469

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,001億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて103億8千3百万円増加しました。

流動資産は、500億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて96億円増加しました。これは主に、たな卸資産が64億7千4百万円並びに現金及び預金が32億2千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、501億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8千3百万円増加しました。これは投資有価証券が主に株価下落により6億9千7百万円減少しましたが、設備投資等により有形固定資産が14億9千4百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、672億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて107億2百万円増加しました。

流動負債は、471億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて118億2千9百万円増加しました。これは主に、短期借入金が77億4千2百万円並びに支払手形及び買掛金が30億5千万円増加したことによるものであります。

固定負債は、201億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億2千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金が13億7千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は328億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千8百万円減少しました。これは主に、四半期純利益を15億5千7百万円計上したものの、親会社株主へ5億7百万円の配当を実施し、為替換算調整勘定が8億1千3百万円及びその他有価証券評価差額金が6億2千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月9日に公表しました平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績に加え当第3四半期連結会計期間に和解関連費用を特別損失に計上したことなどにより通期連結業績予想を修正いたしました。

平成31年3月期 通期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
（平成30年11月9日） 平成31年3月期予想	120,000	4,400	4,200	2,600	77.31
（平成31年2月8日） 平成31年3月期予想	120,000	4,400	4,200	2,100	62.44
（ご参考） 平成30年3月期通期	103,772	4,117	4,070	2,547	75.77

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060	8,287
受取手形及び売掛金	19,742	19,326
電子記録債権	1,786	1,838
商品及び製品	6,105	12,429
仕掛品	4,137	4,229
原材料及び貯蔵品	1,593	1,652
その他	2,072	2,319
貸倒引当金	△87	△71
流動資産合計	40,410	50,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,191	10,049
機械装置及び運搬具（純額）	10,853	11,399
工具、器具及び備品（純額）	2,097	2,252
土地	11,918	11,911
建設仮勘定	2,486	3,429
有形固定資産合計	37,548	39,042
無形固定資産		
のれん	142	93
その他	858	845
無形固定資産合計	1,001	939
投資その他の資産	10,784	10,135
固定資産合計	49,334	50,117
資産合計	89,744	100,128

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,434	16,484
短期借入金	8,993	16,735
1年内返済予定の長期借入金	4,835	4,702
未払法人税等	445	378
賞与引当金	1,619	903
製品保証引当金	190	88
その他	5,754	7,809
流動負債合計	35,272	47,101
固定負債		
長期借入金	12,576	11,198
退職給付に係る負債	3,523	3,462
役員報酬BIP信託引当金	44	44
その他	5,131	5,443
固定負債合計	21,276	20,149
負債合計	56,548	67,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	18,617	19,607
自己株式	△181	△181
株主資本合計	22,588	23,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,419	2,795
繰延ヘッジ損益	△14	△1
土地再評価差額金	5,273	5,282
為替換算調整勘定	1,445	631
退職給付に係る調整累計額	△427	△366
その他の包括利益累計額合計	9,696	8,342
非支配株主持分	910	956
純資産合計	33,195	32,877
負債純資産合計	89,744	100,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	75,754	91,014
売上原価	64,234	78,621
売上総利益	11,520	12,393
販売費及び一般管理費	8,571	8,970
営業利益	2,949	3,422
営業外収益		
受取利息	33	71
受取配当金	189	116
持分法による投資利益	0	—
受取賃貸料	156	146
その他	95	84
営業外収益合計	476	419
営業外費用		
支払利息	280	325
持分法による投資損失	—	144
為替差損	8	40
その他	152	151
営業外費用合計	441	661
経常利益	2,983	3,180
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	193	0
関係会社株式売却益	41	—
関係会社清算益	66	—
受取保険金	56	—
その他	—	0
特別利益合計	360	5
特別損失		
固定資産除売却損	25	48
火災損失	54	—
和解関連費用	—	496
その他	2	7
特別損失合計	82	552
税金等調整前四半期純利益	3,261	2,634
法人税等	1,220	1,076
四半期純利益	2,041	1,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,977	1,498

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,041	1,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	△623
繰延ヘッジ損益	4	13
土地再評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	236	△791
退職給付に係る調整額	43	60
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△38
その他の包括利益合計	1,528	△1,369
四半期包括利益	3,569	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,487	144
非支配株主に係る四半期包括利益	82	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,962	5,863	15,683	70,509	5,245	75,754	—	75,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,962	5,863	15,683	70,509	5,245	75,754	—	75,754
セグメント利益 又は損失(△)	2,641	211	178	3,031	△82	2,949	—	2,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,446	5,166	27,061	85,674	5,339	91,014	—	91,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,446	5,166	27,061	85,674	5,339	91,014	—	91,014
セグメント利益 又は損失(△)	3,062	△187	725	3,600	△178	3,422	—	3,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。